

# 教育学部生の特別支援教育に関する 不安感軽減のための学習活動の検討

## Examination of Learning Activities to Reduce Anxiety Regarding Special Needs Education Among Education Faculty Students

中野 今日佳<sup>※1</sup> 原 康行

※1 和歌山信愛大学 4年

本研究では、教員・保育者に、より高水準な特別支援教育実践力が求められていることに従い、教育学部生が抱く特別支援教育実施に対する不安感軽減のため、教員養成課程における効果的な学習活動を検討した。施設実習と小学校実習・幼稚園実習実施後の2度の質問紙調査の分析から、多くの学生が特別支援教育実施に対し不安感を抱いていること、さらに実践力向上につながる学習活動への期待が高いことが明らかとなった。

キーワード：特別支援教育、教育学部生、不安感、負担感、通常学級

### 1 問題と目的

#### 1.1 特別支援教育の現状と課題

文部科学省(2023)の調査によると、平成25年から令和5年までの直近10年間で、義務教育段階の児童生徒数は1,030万人から941万人へと約1割減少している。一方で、特別支援教育を受ける児童生徒数は32万人から64万人とほぼ倍増しており、特別支援教育の必要性が年々高まっていることが示されている。中でも、特別支援学級に在籍する児童生徒数は約2.1倍、通級による指導を受けている児童生徒数は約2.6倍に増加しており、その増加傾向は顕著である。

その一方で、教員の特別支援教育における経験不足が大きな課題となっている。文部科学省(2022)は、「すべての教員が採用後10年程度の間、特別支援学級の担任などの経験を2年以上積むことが望ましい」とする報告書案を作成し、全国の教育委員会に対して人事制度の改善などを促した。しかし、同省(2024)の調査によれば、採用後10年までの正規雇用教員のうち、通級による指導、特別支援学級の学級担任、特別支援学級の教科担任、特別支援学校、

特別支援教育コーディネーターなどいずれの特別支援教育の経験もない教員の割合が、小学校で85.5%、中学校で63.6%、高校で92.9%にもものぼることが明らかになった。

現在、特別な支援を必要とする児童生徒には、障害の状態に応じて、特別支援学校、小・中学校の特別支援学級、通級による指導など、多様な学びの場が用意されており、教員や専門スタッフが連携して指導・支援を行う「チームアプローチ」により、児童生徒の持てる力を最大限に引き出すことが目指されている。そしてこれらの場では、特別の教育課程、少人数の学級編制、特別な配慮の下に作成された教科書、専門的な知識と経験のある教職員、障害に配慮した施設・設備などを活用しながら指導が行われている。特別支援教育は、特別支援学級や通級による指導だけでなく、通常の学級においても実施されており、子どもの発達程度やその子どもを取り巻く生活環境等に応じて様々な事情や要素を考え合わせながら、柔軟に支援の形を変化させていくことが求められている(文部科学省2012)。

#### 1.2 通常学級における特別支援教育とその困難さ

文部科学省(2023)が実施した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」で

は、通常の学級には、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒は、小・中学校において約8.8%、高等学校においては約2.2%の割合で在籍していることが明らかになった。そのため、通常学級の担任教師においても、適切な指導法や支援の在り方など、さまざまな支援スキルを身につけ、包括的な教育環境を構築することが必要とされる(岡本 2018)。

しかし、笠井(2020)は、通常学級において障害児への指導や支援を行うにあたって、多くの教員が悩みや困難を抱えていることを指摘している。通常学級での特別支援教育において困難が際立つ理由については、児童生徒に必要と考えられる教育的な指導、支援と実際に学校が提供している(できる)指導や支援にギャップがあることが関係していると考えられている。このギャップが生じる原因や影響する要因を理解することが、より適切な支援や働きかけを行ったり、困難さを軽減させたりする上で有効であると述べている。また、落合(1997)は、「障害児が学級にいて、彼らへの対応を考えるために教員自身に変化が求められ、それが大きなストレスになる」と論じている。担任教師は、一斉指導や学級運営を行いながら、障害のある児童生徒の個別的な支援や指導をしなければならず、そうした複数の負担がストレス要因となっているといえる。

### 1.3 特別支援教育に対する教育学部生の不安感

教職課程を履修する大学生は、まだ十分な指導経験を持たない段階にあり、障害のある子どもとの関わり方や支援の在り方について、不安や戸惑いを抱く傾向がある。林田・河原・新海ら(2023)は、通常学級の担当教員を志望する大学生を対象とした調査を通して、特に「学習指導」「学習環境の整備」「生徒指導と学級経営」について「不安なことがある」と答えた学生が多いことや、これらの指導上の不安の背景にあるものとして、知識不足が多く挙げられる傾向にあることを示した。また、高橋・河村(2018)は、教職課程履修の大学生を対象とした調査を通して、「障害者との直接的な接触や間接的な接触を通して、障害者の機能面での障害や社会的な痛みを心で感じる段階において、哀れみや同情・恐れ・罪悪感・不安などのネガティブな感情を抱く可能性がある」と論じている。また、「知識の習得」や「障害者との関わり体験」が教員の特別支援教育に対する意識に影響を与える要因となっていることは確かである

が、その要因の影響が必ずしも肯定的な理解に直結するとは限らず、場合によっては不安感や拒否的な感情が増す可能性を示している。これらの知見から、大学生はまだ十分な現場経験がなく、現状を十分に知らないため、特別支援教育実施に対して具体的なイメージを持ちにくく、不安を抱えやすいと推測できる。

### 1.4 問題と目的

本研究において「不安」とは、教職課程履修学生が特別支援教育を実践する際に感じる、知識や経験の不足に起因する心理的な負担や自信のなさを含んだ心理状態を指す。特別支援教育に関しては、教育実習の経験や科目履修が少ない学生ほど不安や負担を感じやすいことが指摘されており(高橋・河村 2018)、このような不安は自己効力感の低さと関係している。特別支援教育実施の経験が不足している大学生にとって、不安感を抱いた状態で、特別な支援を必要とする児童に十分な支援を提供したり適切に関わったりすることは、難易度が高いことであると考えられる。

本研究の目的は、教員または保育者に、より高水準な特別支援教育実践力が求められていることに従い、学校または保育現場で働く際の、特別支援教育実施に対する不安感を軽減させるため、教員養成課程においてどのような学習活動があれば効果的かを検討することである。不安感を軽減させ、実際に教育現場に出た際、教員または保育者として特別支援教育を積極的かつ肯定的に行うことができるよう、より体系的に学びを深め、自尊心を高められるような学習活動・内容を提案する。

## 2 方法

### 2.1 調査期間

2025年7月から10月にかけて実施した(表1)。

### 2.2 調査対象

今回の研究における事前質問紙調査(調査①)は、和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科の3年生計65名を対象とした。内訳は、小学校教員・幼稚園教諭の養成課程に該当する小幼コース40名(男性14名、女性26名)、保育士・幼稚園教諭の養成課程に該当する幼保コース25名(男性3名、女性22名)である。質問紙調査(調査②)も同様

に、和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科の3年生65名に、特別支援教育・保育Ⅱを履修する4年生小幼コースの2名(男性1名、女性1名)を加えた計67名を対象とした(表1)。

表1 調査の概要

		調査①			調査②		
方法		質問紙調査			質問紙調査		
時期		2025年7月			2025年10月		
		保育実習Ⅰ(施設)終了後			小学校実習・幼稚園実習終了後		
		学年	所属	人数	学年	所属	人数
対象 学生		3年	小幼コース	40人	3年	小幼コース	40人
			幼保コース	25人		幼保コース	25人
					4年	小幼コース	2人
		合計		65人	合計		67人

### 2.3 倫理的配慮

本研究は、和歌山信愛大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した(信大倫審25091)。実施にあたって、質問紙調査時に、対象学生らに、①研究の概要と目的・方法、②質問紙調査の方法、③研究への参加協力が本人の自由な意思に基づき行われ、途中で取りやめられること、その際に不利益を被らないことについて、書面及び口頭で説明し、承諾を得た。

### 2.4 調査概要

質問紙調査は、2025年7月と10月の2回にわたって実施した。

#### 2.4.1 調査①

2025年7月、保育実習Ⅰ(施設)を終えた学生65名を対象に、事前質問紙調査としてチェック項目の記入を実施した。本調査は、学生が施設実習および介護等体験を通して学んだことや感じたことを具体化することに加え、同年8月から9月に行われる小学校実習または幼稚園実習の終了後に再度実施する質問紙調査(調査②)との比較を通して、保育実習Ⅰでの経験が後の実習でどのように生かされるか、障害のある子どもとの関わりに対する受け止め方がどのように変化するか、さらに実習に対する不安感がどのように変動するかといった、学生の意識や行動の変化の様相を明らかにするための基礎データを得ることを目的とした。

#### 2.4.2 調査②

2025年10月、小学校実習または幼稚園実習を終えた学生67名を対象に、質問紙調査としてチェック項目の記入を実施した。本調査は、学生がこれまでの障害者との関わり

り体験から得た学びを振り返るとともに、今回の実習において保育実習Ⅰ(施設)での経験がどのように生かされたか、障害のある子どもとの関わりに対する受け止め方がどのように変化したか、さらに特別支援教育に対する不安感がどのように推移したかを把握することを目的とするものであり、調査①との比較を通して学生の意識および行動の変容を明らかにするためのデータを収集するものである。また、これまでの関わり体験や関連講義の内容を踏まえ、特別支援教育実施に対する不安感の軽減に向けて今後必要と考えられる学習活動や内容について、学生のニーズを把握することも目的とした。

### 2.5 調査方法

調査は、Googleフォームを用いて行った。主に、特別支援教育に対する認識や意欲の程度、特別支援教育実施に対する意識や能力を向上させるための学習活動または内容について、チェック項目記入において回答を求めた。また、特別支援教育実施に対する不安感の要因の把握・分析のため、自由記述において回答を求めた。

### 2.6 質問紙の構成と内容

質問項目を作成するにあたって、「特別支援教育負担感尺度(高田2009)」、「実習学習尺度(松藤・中村2016)」などを基にして質問内容の検討を行った。また、本学においては、施設実習および介護等体験は「保育実習Ⅰ(施設)」という位置づけにあり、質問紙調査の質問項目においても、「保育実習Ⅰ(施設)」という名称記述で統一した。

調査①における質問内容は小幼コース・幼保コース共通であり、①「回答者の属性」、②「保育実習Ⅰ(施設)における学びや経験」、③「特別支援教育・保育Ⅰの講義の効果」、④「特別支援教育実施に対する不安感」の合計13項目で構成した。各項目選択式回答とし、特別支援教育実施に対する不安感の要因については、自由記述において回答を求めた。

調査②における質問内容は、小幼コース・幼保コースそれぞれの立場性に応じた表現に改変して作成し、①「回答者の属性」、②「これまでの障害者との関わり体験」、③「実習時における障害のある子どもとの関わり」、④「特別支援教育・保育Ⅰの講義の効果」、⑤「特別支援教育実施に対する不安感」の合計17項目で構成した。調査①と同様に、各

項目選択式回答とし、実習時の具体的な関わり、実習において役立った知識、特別支援教育実施に対する不安感の要因などについては、自由記述において回答を求めた。そして、実習を通して得た経験を基に、特別支援教育実施に対する意識や能力を向上させるための学習活動または内容として、どのようなものが現時点のカリキュラムに不足しており、より効果的な教育実践を行う上で必要か、回答を求めた。

### 3 結果

#### 3.1 調査①の結果

##### 3.1.1 調査①の結果の概要

対象学生 65 名のうち、有効回答は 60 名であった。5 名（うち幼保コース 5 名）は無回答者であり、全体での回収率は約 92.3%となった。幼保コース 25 名は 2025 年 2 月、小幼コース 40 名は 2025 年 6 月に保育実習 I（施設）に参加した。調査の結果、90%の学生が障害のある人と関わる施設で実習を行っていたことが分かった。残り 10%の学生の実習先については、児童養護施設であった。「保育実習 I（施設）が障害のある人と関わる初めての経験でしたか」という質問に対しては、全体の 56.7%（34 名）が「初めての経験だった」と回答し、40%（24 名）が「以前にも関わり体験をしたことがあった」、3.3%（2 名）が「その他」と回答した。

##### 3.1.2 特別支援教育実施に対する不安感

「あなたは現在、障害のある人と関わることや、将来教員または保育者として特別支援教育を実施する可能性があることについて、不安を感じていますか。」という質問に対して、28.3%（17 名）が「感じる」、53.3%（32 名）が「少し感じる」、5%（3 名）が「どちらともいえない」、10%（6 名）が「あまり感じない」、3.3%（2 名）が「全く感じない」と回答した。「感じる」または「少し感じる」と回答した理由についての自由記述において、頻出単語をまとめ、集計した結果、5つのカテゴリー、7つのサブカテゴリーに分類され、21 のコードが抽出された。カテゴリーは、「知識・経験の不足による不安」「実践的対応の困難さ」「児童理解と支援の予測困難性」「精神的負担・心理的抵抗感」「特別支援教育への理解・方針に関する不安」である。「知識・経

験の不足による不安」項目では、特別支援教育に関する基礎的知識の不足や、障害特性に応じた対応方法が分からないといった記述が多く見られた。「実践的対応の困難さ」項目では、その場の状況に応じた柔軟な対応の困難さや、支援に慣れるまでの不安が挙げられた。また、個々の特性に応じた支援や、集団指導の中で個別支援を行うことの困難さが挙げられた。これらの記述から、学生は理論的知識を持ちながらも、それを現場で応用する実践的スキルの不足を強く感じていることが分かった。「児童理解と支援の予測困難性」では、障害のある子どもの行動を予測したり、意図を読み取ったりする難しさが多く挙げられた。これらの記述結果から、学生の不安の多くは「知識や経験の不足」と「現場での実践力の不足」に起因していることが明らかになった（表 2）。

表2 特別支援教育実施に対する不安感の要因（保育実習 I（施設）終了後）

カテゴリー	サブカテゴリー	コードの例
知識・経験の不足による不安 (11)	知識・理解の不足	知識が不十分 対処が難しく、困ることが多い 対応方法がわからない 経験した事例以外の援助方法がわからない
	経験・自信の不足	実習期間が短く関わりが浅い 重度障害者との関わり経験の不足 成績が悪かった 障害児との関わりに向いていない 自信がない
実践的対応の困難さ(10)	現場対応の難しさ	その場に合わせた対応の困難さ 慣れるまでの不安
	個別・集団対応の難しさ	一人ひとりの特性に応じた支援への不安 個別支援の困難さへの不安 集団指導中の個別支援の困難 クラス運営の困難
児童理解と支援の予測困難性(8)	行動予測の難しさ	予想のできない行動の制御 考えを読み取ることの困難さ
精神的負担・心理的抵抗感(7)	心理的な戸惑い・警戒心	突然の行動への戸惑い 障害者に対する警戒心
特別支援教育への理解・方針に関する不安(3)	支援方法・授業展開への不安	正解のない教育方法の模索 よい授業の方法がわからない

※（ ）は具体的回答数

「現在、あなたが特別支援教育実施にあたって特に不安に思っていることは何ですか。」という質問に対しては、55%（33 名）が「障害のある子どもの行動の理解や対処方法が分からないこと」、16.7%（10 名）が「障害に関する専門知識がないこと」、10%（6 名）が「学級の他の児童への配慮が行き届かないかもしれないということ」、6.7%（4 名）が「障害のある子どもの教育方針をめぐって、保護者と上手く関係性が築けないかもしれないということ」、3.3%（2 名）が「障害のある子どもが問題を起こしたとき、自分が責任を取らなければならないこと」、1.7%（1 名）

が「障害のある子どもに対する教育をするにあたり、自分に負担がかかること」と回答した(表3)。

表3 特別支援教育実施にあたって特に不安に思っていること(保育実習Ⅰ(施設)終了後)

	人数		合計
	小幼	幼保	
障害のある子どもの行動の理解や対処方法が分からないこと。	50% (20人)	65% (13人)	55% (33人)
障害に関する専門知識がないこと。	20% (8人)	10% (2人)	16.7% (10人)
学級の他の児童への配慮が行き届かないかもしれない	10% (4人)	10% (2人)	10% (6人)
障害のある子どもの教育方針をめぐって、保護者と上手く関係性が築けないかもしれないというこ	7.5% (3人)	5% (1人)	6.7% (4人)
障害のある子どもが問題を起こしたとき、自分が責任を	2.5% (1人)	5% (1人)	3.3% (2人)
特に不安に感じていることはない。	2.5% (1人)	5% (1人)	3.3% (2人)
障害のある子どもに対する教育をするにあたり、自分に負担がかかること。	2.5% (1人)	0% (0人)	1.7% (1人)
まだよくわからない。	2.5% (1人)	0% (0人)	1.7% (1人)
その他	2.5% (1人)	0% (0人)	1.7% (1人)

### 3.2 調査②の結果

#### 3.2.1 調査②の結果の概要

対象学生67名のうち、有効回答は64名であった。3名(うち小幼コース2名、幼保コース1名)は無回答者であり、全体での回収率は約95.5%となった。幼保コース25名は2025年9月に幼稚園実習に、小幼コース42名(うち2名は4年生)は2025(2024)年8月から9月にかけて小学校実習に参加した。「今回の実習(小学校実習または幼稚園実習)では、障害のある子どもと関わる機会がありましたか」という質問に対しては、64.1%(41名)が「機会があった」と回答し、32.8%(21名)が「機会がなかった」と回答した。また、3.1%(2名)は「その他」または無回答であった。

#### 3.2.2 特別支援教育実施に対する不安感

「あなたは、教員または保育者として特別支援教育を実施するにあたって、不安を感じますか。」という質問に対して、39.1%(25名)が「感じる」、50%(32名)が「少し感じる」、3.1%(2名)が「どちらともいえない」、7.8%(5名)が「あまり感じない」と回答した。小学校実習または幼稚園実習の前に行った調査①においては、28.3%(17名)が「感じる」、53.3%(32名)が「少し感じる」、5%(3名)が「どちらともいえない」、10%(6名)が「あまり感じない」、3.3%(2名)が「全く感じない」と回答してい

た。これらの結果を比較すると、不安を感じると答えた学生の増加が顕著であることや、不安を「全く感じない」と答えた学生がいなくなったことなどが分かった。

「感じる」または「少し感じる」と回答した理由についての自由記述回答において頻出単語をまとめ、集計した結果、小幼コースの回答においては、5つのカテゴリー、12のサブカテゴリーに分類され、22のコードが抽出された。カテゴリーは、「知識・経験の不足」「支援方法・対応への不安」「精神的・心理的負担」「現場対応力・柔軟性への不安」「関係構築・保護者対応の不安」である。「知識・経験の不足」では、障害の種類や支援方法に関する知識不足を挙げる記述が多く見られた。知識や経験の不足が不安感の大きな要因の一つであることは、調査①の自由記述結果と比較して、差異はなかった。「支援方法・対応への不安」では、特に「正解が見えない」「子どもの特性の多様性にどう対応すべきか分からない」「障害のある子どもとの意思伝達が難しい」といった記述が多く、学級における個別対応の難しさや定型発達の子どもの指導に比べて教育技法が不明確であることへの戸惑いなどが見られた。「精神的・心理的負担」では、「間違った支援で子どもに悪影響を与えてしまうのではないか」という支援の失敗に対する不安や、「障害児支援に対する責任の重さ」や「学級全体の指導と障害児指導の両立の難しさ」などといった心理的負担・プレッシャーを感じている学生も見られた(表4)。

表4 特別支援教育実施に対する不安感の要因(小幼コース・小学校実習終了後)

カテゴリー	サブカテゴリー	コードの例
知識・経験の不足(8)	知識・理解の不足	知らない障害がある 支援方法がわからない
	実践経験の不足	実習が1回しかなかった 関わり体験が少ない
		学んでも実際に活かせるか不安
支援方法・対応への不安(14)	支援方法の選択の難しさ	適切な支援が分からない 正解が見えない
	個別対応の難しさ	特性の多様性への対応不安 意思伝達が難しい
	通常学級との違いへの戸惑い	教育技法が不明
精神的・心理的負担(4)	失敗への不安	間違った支援で悪影響が出る不安 支援の正しさへの不安
	責任	責任が重い
	・プレッシャー	クラス全体の指導と両立できるか 臨機応変な対応
現場対応力・柔軟性への不安(3)	問題行動への対応	その場での対応ができるか不安
	現場即応性	痲癩・飛び出しなどの緊急対応への不安 即対応の自信のなさ
関係構築・保護者対応の不安(2)	子どもとの関係・支援の効果	信頼関係が築けるか不安 支援の効果に自信がない 支援の受け止め不安
	保護者との関係・連携	保護者との連携が難しく 関係を築くスキルがない

※( )は具体的回答数

幼保コースの回答では、5つのカテゴリー、9つのサブカテゴリーに分類され、22のコードが抽出された。カテゴリーは、「知識・経験の不足」「実践的判断・支援方法への不安」「個別支援・対応の難しさ」「心理的負担と責任感」「環境・制度的課題」である。「知識・経験の不足」では、障害や支援方法に関する知識が十分でないことや、実際に障害のある子どもと関わる経験が少ないことへの不安が多く見られた。「実践的判断・支援方法への不安」では、特に子どもの特性の多様性にどう対応すべきか、また集団保育の中で個別支援をどのように継続していくかといった点に戸惑いを感じている学生が多かった。「心理的負担と責任感」では、障害のある子どもの暴言・暴力などの行動への恐れや、安全面への不安が挙げられた。また、「精神的に持たない」「責任が重い」といった記述も多く、保育者としての覚悟や心理的余裕の不足が不安感を強めていることが分かった(表5)。

表5 特別支援教育実施に対する不安感の要因(幼保コース・幼稚園実習Ⅱ後)

カテゴリー	サブカテゴリー	コードの例
知識・経験の不足 (5)	知識の不足	知識が乏しい
		支援方法が分からない
実践的判断・支援方法への不安 (7)	経験の不足	関わりの経験不足
		特性理解と実際の対応の乖離
個別支援・対応の難しさ (7)	理論と実践のギャップ	理論と実践のギャップ
		判断力への不安
心理的負担と責任感 (3)	正解の見えない支援	関わり方の正解が分からない
		判断ミスへの責任の重さ
環境・制度的課題 (2)	子どもの多様性への対応	子どもの多様性
		特性の多様性
環境・制度的課題 (2)	支援の継続・両立の難しさ	障害の個人差への戸惑い
		集団指導中の個別支援の困難
環境・制度的課題 (2)	不安・緊張・精神的負担	制御困難
		支援の継続性の不安
環境・制度的課題 (2)	責任・覚悟への不安	暴言・暴力への恐れ
		安全面の不安
環境・制度的課題 (2)	安全管理の課題	心理的負担の不安
		精神的に持たないという懸念
環境・制度的課題 (2)	安全管理の課題	責任への不安
		覚悟の未熟さ
環境・制度的課題 (2)	安全管理の課題	保育者の人数が少ない
		制度的支援の不足
環境・制度的課題 (2)	安全管理の課題	飛び出し等の安全不安

※ ( ) は具体的回答数

これらの結果から、学生が感じる不安の多くは、知識や経験の不足に加え、支援の正解が見えにくい特別支援教育の特性そのものや実践現場での判断力、心理的負担に起因していることが明らかとなった。

「現在、あなたが特別支援教育実施にあたって特に不安に思っていることは何ですか。」の質問に対しては、37.5% (24名) が「障害のある子どもの行動の理解や対処方法が分からないこと」、11% (7名) が「障害に関する専門知識

がないこと」と回答した。これらの割合は、調査①と比べて減少する結果となった。一方で、21.9% (14名) が「学級の他の児童への配慮が行き届かないかもしれないということ」と回答し、これは調査①の10% (6名) という結果と比較して、回答した学生数が倍増した。不安感の大きな要因として障害のある子どもの行動制御の困難さについて挙げた学生が最も多い点は前回と変わらなかったが、同時に、学級の他の児童に対する配慮の困難さについて挙げた学生が増加していることが明らかになった。また、11% (7名) が「障害のある子どもの教育方針をめぐって、保護者と上手く関係性を築けないかもしれないということ」、4.7% (3名) が「障害のある子どもが問題を起こしたとき、自分が責任を取らなければならないこと」、3.1% (2名) が「障害のある子どもに対する教育をするにあたり、自分に負担がかかること」と回答した。(表6)。

表6 特別支援教育実施にあたって特に不安に思っていること(小学校実習・幼稚園実習終了後)

	人数		合計
	小幼	幼保	
障害のある子どもの行動の理解や対処方法が分からないこと。	37.5% (15人)	37.5% (9人)	37.5% (24人)
学級の他の児童への配慮が行き届かないかもしれないということ。	17.5% (7人)	29.2% (7人)	21.9% (14人)
障害のある子どもの教育方針をめぐって、保護者と上手く関係性を築けないかもしれないということ。	15% (6人)	4.2% (1人)	11% (7人)
障害に関する専門知識がないこと。	15% (6人)	4.2% (1人)	11% (7人)
まだよくわからない。	7.5% (3人)	12.5% (3人)	9.4% (6人)
障害のある子どもが問題を起こしたとき、自分が責任を取らなければならないこと。	0% (0人)	12.5% (3人)	4.7% (3人)
障害のある子どもに対する教育をするにあたり、自分に負担がかかること。	5% (2人)	0% (0人)	3.1% (2人)
特に不安に感じていることはない。	2.5% (1人)	0% (0人)	1.6% (1人)

### 3.2.3 不安感軽減を目的とした学習内容・学習活動

「あなたは、自らのよりよい障害理解や適切な支援の実践につなげるためには、関わり体験の事前または事後にどんな学習内容や学習活動があればよいと考えますか。」という質問では、効果的な学習内容や学習活動について、複数回答を求めた。調査の結果、56.3% (36名) が、「それぞれの障害の特性や特性が強く出たときの対処方法などについての事前学習をもっと充実させればよい」と回答した。次いで54.7% (35名) が「障害の特性が強く出たときの対処方法や日常の声かけの仕方などを、ロールプレイングなどの実践的な学習活動を通して学ぶ機会があればよい」と回答した。また、50% (32名) が「特別支援教育・保育の講

義が保育実習 I（施設）に行く前に履修できるようになればよい」と回答した。回答した 32 名のうち、15 名は幼保コースの学生であり、幼保コース単体で見ると、この選択肢を選んだ学生が最も多い結果となった。一方で、「特別支援教育・保育の講義の中で、障害についての知識を定着させるため、小テストなどを活用した定期的な知識の確認の機会があればよい」と回答した学生は 1 名であった（表 7）。

表7 事前または事後学習としてあればよいと考える学習内容や学習活動

	人数		合計
	小幼	幼保	
それぞれの障害の特性や特性が強く出たときの対処方法などについての事前学習をもっと充実させればよい。	55% (22人)	58.3% (14人)	56.3% (36人)
障害の特性が強く出たときの対処方法や日常の声かけの仕方などを、ロールプレイングなどの実践的な学習活動を通して学ぶ機会があればよい。	62.5% (25人)	41.7% (10人)	54.7% (35人)
特別支援学校や社会福祉施設などの見学やボランティア活動を講義の一環として行うなど、実際に障害児と関わる体験の機会をもっと充実していればよい。	55% (22人)	41.7% (10人)	50% (32人)
特別支援教育・保育の講義が保育実習 I（施設）に行く前に履修できるようになればよい。	42.5% (17人)	62.5% (15人)	50% (32人)
現職の教員（または保育士）や社会福祉施設の職員など、障害児指導の経験が豊富な人をゲストティーチャーに招き、よりよい関わり方について聞く機会があればよい。	42.5% (17人)	29.2% (7人)	37.5% (24人)
点字や白杖、盲導犬などの具体物を実際に使用し、障害者のハンディキャップを自ら体験できるような学習活動が定期的であればよい。	40% (16人)	25% (6人)	34.4% (22人)
特別支援教育・保育の講義の中で、様々な具体的な事例を取り上げ、障害児指導についてグループ学習などを通して仲間と協働して検討する学習活動があればよい。	27.5% (11人)	29.2% (7人)	28.2% (18人)
特別支援教育・保育の講義の中で、障害についての知識を定着させるため、小テストなどを活用した定期的な知識の確認の機会があればよい。	2.5% (1人)	0% (0人)	1.6% (1人)
よくわからない。	2.5% (1人)	0% (0人)	1.6% (1人)
その他	0% (0人)	4.2% (1人)	1.6% (1人)

「あなたは、自らの特別支援教育実施に対する不安感軽減のため、どんなことを学ばばよいと思いますか。」という質問においては、特別支援に関連する講義の全体を通して学びたい事について、複数回答を求めた。調査の結果、62.5%（40 名）が「障害のある子どもに、障害の特性が強く出たときの対処方法などについて」と回答した。次いで、60.9%（39 名）が「様々な具体的な場面に応じた支援の方法について」と回答した。これらの結果から、特別支援教育実施に対する不安感の軽減のためには、対処方法や支援方法についての深い学びが効果的であると感じている学生が多いことが分かった。また、「特別支援学校の教員や医者など、他職種とのよりよい連携の方法について」「発達障害の疑いのある子どもの、診断のある程度の指標について」など、現場で比較的容易に活かすことができる知識についての学びを求める学生も多かった（表 8）。

表8 特別支援教育実施に対する不安感軽減のために学ばばよいと思うこと

	人数		合計
	小幼	幼保	
障害のある子どもに、障害の特性が強く出たときの対処方法などについて	62.5% (25人)	62.5% (15人)	62.5% (40人)
様々な具体的な場面に応じた支援の方法について	65% (26人)	54.2% (13人)	60.9% (39人)
様々な障害の特性について	47.5% (19人)	45.8% (11人)	46.9% (30人)
特別支援学校の教員や医者など、他職種とのよりよい連携の方法について	35% (14人)	33.3% (8人)	34.4% (22人)
発達障害の疑いのある子どもの、診断のある程度の指標について	35% (14人)	16.7% (4人)	28.1% (18人)
よくわからない	2.5% (1人)	0% (0人)	1.6% (1人)
その他	0% (0人)	4.2% (1人)	1.6% (1人)

「あなたは、自らの特別支援教育実施に対する不安感軽減のため、どんな学習活動があればよいと思いますか。」という質問では、特別支援に関連する講義の全体を通して行いたい学習活動について、複数回答を求めた。調査の結果、最も多かったのは「特別支援教育・保育 I（または II）の講義の中で、様々な具体的な事例に応じた障害児指導の方法を、グループ学習などを通して仲間と協働して検討する学習活動があればよい」と回答した 33 名（51.6%）であった。これは、前質問の選択肢にある「様々な具体的な場面に応じた支援の方法について」に関連する項目であり、学生が個人で考えるだけでなく、他者と協働して支援方法を検討する機会を求めていることが明らかになった。しかし、「事前または事後学習」に限定すると、これを選択して回答した学生は 18 名であり、結果の数値に差があることが分かった。次いで、50%（32 名）が「現職の教員（または保育士）や社会福祉施設の職員など、障害児指導の経験が豊富な人をゲストティーチャーに招き、よりよい関わり方について聞く機会があればよい」「特別支援学校や社会福祉施設などの見学やボランティア活動を講義の一環として行うなど、実際に障害児と関わる体験の機会をもっと充実していればよい」と回答した。これらの結果から、学生は、現場で働く専門職から実際に効果のあった支援や関わり方について学んだり、見学やボランティア活動を通して実際に障害のある子どもと関わったりするなど、より実践的で現場に近い学びを求めていることが分かった。また、「障害の特性が強く出たときの対処方法や日常の声かけの仕方などを、ロールプレイングなどの実践的な学習活動を通して学ぶ機会があればよい」と回答した学生は、事前または事後学習に焦点を当てた質問においては 35 名であったが、

講義全体を見通した本質問においては 31 名と、わずかに減少したことが明らかになった (表9)。

表9 特別支援教育実施に対する不安軽減のためにあればよいと思う学習活動

	人数		合計
	小幼	幼保	
特別支援教育・保育 I (または II) の講義の中で、様々な具体的な事例に応じた障害児指導の方法を、グループ学習などを通して仲間と協働して検討する学習活動があればよい。	31.7% (19人)	58.3% (14人)	51.6% (33人)
現職の教員 (または保育士) や社会福祉施設の職員など、障害児指導の経験が豊富な人をゲストティーチャーに招き、よりよい関わり方について聞く機会があればよい。	35% (21人)	45.8% (11人)	50% (32人)
特別支援学校や社会福祉施設などの見学やボランティア活動を講義の一環として行うなど、実際に障害児と関わる体験の機会がもっと充実していればよい。	35% (21人)	41.7% (10人)	50% (32人)
障害の特性が強く出たときの対処方法や日常の声かけの仕方などを、ロールプレイングなどの実践的な学習活動を通して学ぶ機会があればよい。	33.4% (20人)	45.8% (11人)	48.4% (31人)
点字や白杖、盲導犬などの具体物を実際に使用し、障害者のハンディキャップを自ら体験できるような学習活動が定期的であればよい。	15% (9人)	25% (6人)	23.4% (15人)
特別支援教育・保育 I (または II) の講義の中で、障害についての知識を定着させるため、小テストなどを活用した定期的な知識の確認の機会があればよい。	10% (6人)	0% (0人)	9.4% (6人)
よくわからない。	3.3% (2人)	0% (0人)	3.1% (2人)
その他	0% (0人)	4.2% (1人)	1.6% (1人)

#### 4 考察

2 回の質問紙調査を通して、ほとんどの学生が、保育実習 I (施設) を通して得た学びや経験そのものを、小学校実習や幼稚園実習において「活用できた」と感じていることが明らかになった。

特別支援教育実施に対する不安感についての調査の結果、調査①と比較して、調査②において特別支援教育実施に対して不安を「感じる」学生の増加傾向が見られたのは、小学校実習・幼稚園実習において学生が「担任」という立場から学級の子ども達と関わったという経験が影響していると推測した。小学校実習や幼稚園実習は、障害のある子どもへの支援スキルの習得を主な目的としたものではないため、障害のある子どもとその他の子どもを同じ場で同じように指導していくことの難しさを目の当たりにした可能性が考えられる。これを裏付けるように、学生が特別支援教育実施に対して特に不安に思っていることを尋ねた質問では、「他の児童への配慮」に対して不安を感じる学生の数が増加していた。また、保護者との関わり

に対する不安を感じる学生の数も同様に増加していた。これは、実習を通して学生が学級経営や保育の展開といったクラス運営の視点をより明確に捉えられるようになったことにより、特別支援教育実施に伴う配慮や課題、またそれに伴う保護者との連携を具体的に意識するようになった結果、不安感として表れたものと考えられる。一方で、特に知識面において不安を感じるという学生が減少したという結果が見られたのは、保育実習 I (施設) において障害のある人との関わり体験を重ねたことや、その後の講義を十分に受講することができたことにより、一定の知識や実践力が身についた状態だったことが関係していると考えられる。

これらの学生の不安感の軽減を目的とした学習内容についての調査の結果、最も期待度が高かったのは、「障害の特性が強く出たときの対処方法などについて」の学習であった。これは、事前または事後学習に焦点を当てた項目では 56.3%、特別支援に関連する講義全体に焦点を当てた項目では 62.5% の学生が学びたい事として回答しているため、現時点で最も求めている学習内容であると考えられる。これを裏付けるように、特別支援教育実施に対して不安に思っていることを尋ねた質問では、全体の約 37% の学生が「障害のある子どもの行動の理解や対処方法が分からないこと」が特に不安であると回答していた。障害の特性の表出はそれぞれであり、一人一人の実態に応じた支援や配慮が必要となることや、とっさの事態に対応できる程度のスキルが不足していることを不安感の要因として挙げている学生が多かった。これらの結果から、その場の状況に応じた対処方法や支援の方法に関する学習を充実させることが、学生の不安感を軽減し、実践的な支援力を高める上で効果的であると推測する。

学生の不安感の軽減を目的とした学習活動についての調査の結果、最も期待度が高かったのは、「特別支援教育・保育 I (または II) の講義の中で、様々な具体的な事例に応じた障害児指導の方法を、グループ学習などを通して仲間と協働して検討する学習活動」であった。特別支援に関連する講義全体に焦点を当てた項目では 51.6%、事前または事後学習に焦点を当てた項目では 28.2% の学生が、この学習活動に参加したいと回答した。本学ではグループ学習の機会が比較的多い傾向にあるが、今回の結果を踏まえると、グループ学習を効果的に活用するためには、講義全体を通

して継続的に障害児指導について検討する機会を取り入れることが有効であると考えられる。一方で、「障害の特性が強く出たときの対処方法や日常の声かけの仕方などを、ロールプレイングなどの実践的な学習活動を通して学ぶ機会があればよい」と回答した学生は、事前または事後学習に焦点を当てた項目で多い傾向が見られた。このことから、ロールプレイングなどの実践的学習活動を、関わり体験の事前または事後学習に取り入れることが有効である可能性が考えられる。しかし、この選択肢には学生が最も学びたい内容である「障害の特性が強く出たときの対処方法や日常の声かけの仕方」という要素が含まれているため、学生が求めているのが「学習内容そのもの」なのか、「実践的な活動形態」なのかについては判断し兼ねる。また、小テストに関する項目において、あればよいと回答した学生が圧倒的に少なかった背景には、知識の習得よりも実践的な力の育成を重視する傾向が影響していると推測できる。ただし、小テストを実施すること自体に心理的・時間的な負担を感じている可能性もあり、必ずしも学生が実践力育成を重要視しているとは言い切れない。そのため、負担感の少ないクイズ形式の活動を取り入れるなどの工夫をすることで、より気軽に知識を確認することが可能になると考えられる。そして、保育実習Ⅰ（施設）に行く前に特別支援教育・保育の講義を履修したいと回答した学生が半数に上ったことは、本学として心得るべき事柄である。「特別支援教育・保育Ⅰ」は3年次の4月から7月にかけて開講される講義であるが、幼保コースの学生は2年次の2月に保育実習Ⅰ（施設）を修了する。そのため、実習前に本講義を受講することは、現時点のカリキュラムにおいて出来ない状態にある。現行のカリキュラムをすぐに改変することは大変困難なことであるが、実習前に必要な知識を十分に身につけておきたいという学生の意向は、今後の教育課程を検討する上で軽視できない重要な意見である。

## 5 今後の課題

本研究の目的は、学校または保育現場で働く際の、特別支援教育実施に対する不安感を軽減させるため、大学在学中にどのような学習活動があれば効果的かを検討することであった。2回にわたって質問紙調査を行った結果、特別支援教育実施に対する不安感の軽減に向けて、学生が求め

る学習活動や学習内容を明らかにすることができた。その中で、講義全体で求められる学習活動や学習内容と、実習の事前または事後学習で求められる学習活動や学習内容との間にわずかに違いが見られたことから、学習の時期やタイミングも重要な要素であることが示唆された。そして、学生が最も不安を感じていることは、「障害のある子どもの行動の理解や対処方法が分からないこと」であった。現在の講義においても障害特性に応じた支援方法を学ぶ機会はあるが、それを実践の場で活かすには、依然として不十分であると感じている学生が多いことが分かった。また、障害に関する知識の習得については一定の満足感が得られている一方で、実践力の育成に関してはまだ課題が残されていることが明らかになった。すなわち、学生は特別支援教育に対する不安感を軽減するためには「実践力の育成」が必要不可欠であると考えているといえる。したがって、知識を現場で活かす体験の機会や、より多様な教育現場を観察・理解できる機会を増やすことが、効果的な学びにつながると考えられる。しかし、実践的な力は基礎的な知識の上に成り立つものであり、十分な知識の習得があってこそ応用的な学びが可能となる。よって、実践に移る前段階としての知識形成も重要視すべきであると考えられる。さらに、記述回答の分析からは、学習活動の効果を実感できるかどうかは、学生一人一人の意識や主体性に左右される傾向も見られた。そのため、今後は特別支援教育に対する意識を高める働きかけに加え、学習の目的や意義を共有し、事例検討や実践体験後の振り返りなどを通して、学生の主体的な学習を促す支援体制の充実が求められると考える。ただし、実際にカリキュラムへ反映できる学習活動には限りがあり、学内の学習のみでは実践的な学びを十分に支援しきれない可能性がある。そのため、ボランティア活動や放課後等デイサービスでのアルバイトの提供、障害者支援を目的としたサークルの立ち上げなど、学外での活動も視野に入れ、積極的に推進する必要があると考える。今後は、本研究で得られた知見を基に、教育現場の実情に即した、より実現可能な学習活動の形へと修正し、提案することが課題である。

謝辞

本稿を執筆するにあたり、本研究の調査にご協力いただき

いた和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科3年生の皆様  
に、心から御礼申し上げます。

## 引用文献

岡本明博 (2018) 「通常の学級における特別な支援を必要とする児童とその周囲の児童への教員のかかわりに関する考察」 『東京未来大学保育・教職センター紀要』 第5号 pp.37-44

落合俊郎 (1997) 「新しい教師像, インクルージョンによせて」 『障害児と親と教師をむすぶ人権と教育』 第26号 pp.82-91

笠井孝久 (2020) 「通常学級における特別支援教育の実情と課題」 『千葉大学教育学部研究紀要』 第68巻 pp.229-233

高田純 (2009) 「障害のある児童の担任教師のバーンアウト傾向, 職場環境ストレス, 特別支援教育負担感, 自己効力感」 『学校メンタルヘルス』 第12巻 第2号 pp.53-60

高橋幾・河村茂雄 (2018) 「教育学部生・教員養成課程履修生の特別支援教育不安感・負担感に対する関連要因の検討」 『学級経営心理学研究』 第8巻 第1号 pp.37-40

林田真志・河原麻子・新海晃・澤隆史・相澤宏充 (2023) 「教職を志望する大学生の特別支援教育に関する知識や指導上の不安導上の不安—通常の学級の担当教員を志す学部生を対象として—」 『特別支援教育実践センター研究紀要』 第21号 pp.9-16

松藤光生・中村恭子 (2015) 「施設実習における実習施設種による学びの差異」 『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』 第48号 pp.65-71

文部科学省初等中等局特別支援教育課 「令和5年度特別支援教育体制整備状況調査結果」  
[https://www.mext.go.jp/content/20240912mxt\\_tokubetu02-000037897-01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240912mxt_tokubetu02-000037897-01.pdf) 2025年12月13日閲覧

文部科学省初等中等局特別支援教育課 「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議報告」  
[https://www.mext.go.jp/content/20220331-mxt\\_tokubetu01-000021707\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220331-mxt_tokubetu01-000021707_1.pdf) 2025年12月

13日閲覧

文部科学省初等中等局特別支援教育課 「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」  
[https://www.mext.go.jp/content/20230524-mext-tokubetu01-000026255\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230524-mext-tokubetu01-000026255_01.pdf) 2025年12月13日閲覧

文部科学省初等中等局特別支援教育課 「特別支援教育の充実について」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/001231516.pdf> 2025年12月13日閲覧

文部科学省初等中等教育分科会 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告)」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm) 2025年12月13日閲覧